

▶**教育長** 明年度には、中学校の教員に代わって運動部活動の指導を行う顧問を任用する市町村等に対し、助成する新たな制度の創設。

▶**具体的事業** ④運動部活動顧問任用事業費補助金 11,512千円

### 10 工業団地を整備する市町村への支援策について

▶**質問** 知事は、工業用地不足に対処するため、工業団地の整備を行う市町村への助成制度を創設すると表明したが、市町村が安心して整備するためには、整備された工業団地への入居が進むよう、民間からの情報を収集する仕組みを作ることが必要と考える。さらに、最終的に売れ残るリスクへの対応策を示さないと市町村は積極的な整備に踏み込めない。そこで、新たな制度を活用し、これらの課題解決に向け、今後、どのように対処するのか伺う。

▶**知事** 市町村工業団地の整備に必要な基礎調査に要する経費の補助などを当初予算に計上。

▶**具体的事業** ④市町村等工業団地整備促進事業費 10,255千円

### 11 市町村の地域包括ケアシステム構築への支援について

▶**質問** 在宅医療と介護の連携や認知症施策の推進については、平成30年4月までに始めることとされているが、取り組みが先行している市町村もあれば、遅れているところもあると聞いており、すべての市町村において、取り組みが確

実に実施されるよう、県が積極的に支援していくことが重要であると考えている。そこで、平成30年4月に向けた、市町村における地域支援事業の取り組みの現状と課題、また、県では、市町村に対しどのように支援していくのか伺う。

▶**知事** 県医師会・地区医師会の協力の下、明年度新たに、10人の認知症サポート医を養成し、未設置市町村の解消につなげる。

▶**具体的事業** ④認知症地域医療支援事業費 2,075千円

### 12 正社員の雇用拡大について

▶**質問** 平成27年の労働力調査によると全国の非正規雇用率は37.4%である。正社員として働く意思があるにも関わらず、非正規雇用として働いている「不本意非正規」の割合は現在16.9%となっており、政策的に正規雇用へ誘導しなければならないターゲットはこの人たちであると考えている。

成長産業への県内企業の参入や事業拡大を促すことで正規雇用を増やすべきと考えるが、そのために県ではどのように取り組んでいくのか伺う。

▶**知事** 明年度から3か年にわたり、やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクトを展開。

▶**具体的事業** ④やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費 128,529千円

## 特別委員会

自民党誠心会が提案していた、県政の課題を解決するための特別委員会が正式に承認され立ち上げられました。新たにスタートするのは人口減少対策、選挙公報、がん対策、議会基本条例逐条解説の四つの特別委員会です。それぞれの委員会では当会派の所属県議が委員長に就任し議論を進めていきます。

### 人口減少対策政策委員会

委員長 桜本広樹

知事が、2060年を目標年次として、定住人口と「リンケージ人口」を加え100万人を目指す。この目標達成のために、県議会として、人口減少対策に関わる県の取り組みについて積極的に提言

### 山梨県議会議員選挙における選挙公報に関する条例案作成委員会

委員長 大柴邦彦

議会基本条例制定に伴い、開かれた議会、情報発信等の議会改革を積極的に進めていくために、平成31年4月の県議会議員一般選挙時に選挙公報を発行するための条例案を検討

### 山梨県がん対策推進条例検証委員会

委員長 石井脩徳

昨年12月に「がん対策基本法」が改正されたのをうけ、山梨県がん対策推進条例の改正について検討

### 議会基本条例逐条解説等作成委員会

委員長 山田一功

3月に策定した議会基本条例の逐条解説を検討

## 自民党誠心会 22名 紹介

甲府市選挙区 皆川 巖 会派代表	甲府市選挙区 鈴木 幹夫 県議会議長				
笛吹市選挙区 前 茂島 松	甲府市選挙区 白 成井 夫	笛吹市選挙区 中 正村 則	南都留郡選挙区 渡 英辺 機	北杜市選挙区 浅 力川 三	
上野原市選挙区 石 脩徳	南巨摩郡選挙区 望 月勝	中央市選挙区 河 敏郎 郎	南都留郡選挙区 白 賢一	北杜市選挙区 大 邦彦 彦	
甲斐市選挙区 山 一田 功	中巨摩郡選挙区 塩 澤浩	南アルプス市選挙区 桜 広本 樹	甲府市選挙区 永 井学	都留市・西桂町選挙区 杉 山肇	
西八代郡選挙区 遠 藤浩	甲斐市選挙区 猪 尚股 彦	山梨市選挙区 奥 弘昌	富士吉田市選挙区 渡 淳也 也	甲府市選挙区 宮 本秀 憲	

# 自民党誠心会 県政報告

第2号  
平成29年  
6月号



## 「県民生活の向上」を目指し、県政諸課題を克服 会派一丸で全力投球!

県政にとって新年とも言える平成29年度がスタートし、早くも3ヵ月目に入りました。私たち自民党誠心会は、新年度を迎え、本格的な会派活動に取り組んでおります。

議員定数38人中22人という最大会派の私たちは、二元代表制の一翼を担い、チェック機能を発揮する役割を果たし

たいと思います。

2月定例県議会では同志が代表質問、一般質問に登壇し、新年度予算を中心に、県政最重要課題の人口減少対策等で質疑を繰り広げました。

また、3月27、28日に東京研修を実施し政府担当者として「観光」、「地方創生」、「IoT」等について意見交換を行いました。

私たち自民党誠心会は「ふるさと山梨の県民生活向上」を目指し、地域の皆様のご意見を伺いながら各課題に取り組んでおります。

自民党誠心会代表 皆川 巖

# 自民党誠心会

## 東京研修 平成29年 3月27・28日

3月27・28日に東京都千代田区の参議院議員会館の会議室をお借りし、東京研修を実施しました。

今回の調査テーマとして、観光振興、地方創生、情報政策を設定しました。それぞれ国の関係省庁から各事業等について調査、意見交換を行い、国の施策を本県の施策に効率的に生かしてまいります。

また、研修とは別に首相官邸を視察し、菅義偉官房長官との面談や、参議院本館で橋本聖子参議院会長、吉田博美党参議院幹事長との意見交換なども行いました。研修内容は下記の通りです。

▲吉田博美党参議院幹事長と

### 研修1 観光振興について

現在の国内観光の現状を的確に把握するとともに、IRについてもその内容と現状を理解し、本県の観光施策に生かしていく必要があると考え選定しました。

インバウンド観光客について、ここ数年著しい伸び率を示しています。2016年には2,404万人となり調査開始以来5倍の人数、山梨県も137.3万人と増加傾向にあります。政府は2020年にはこの数を4,000万人に増やしたい



▲参議院本館で橋本聖子参議院会長と



▲首相官邸で菅義偉官房長官と

考えです。

また、IRに関しては、「特定複合観光施設区域の整備に関する法律」が制定され、国においても整備推進本部が立ち上がったところです。民設民営で行う方針で、地方自治体が区域を申請し、国がそれを認定していく方向とのことでした。

観光振興に関しては、今後も増え続けるであろう外国人旅行者に対してどのような対応をとっていくのか。また、どのようにして山梨県の旅行者数を増やしていくのが課題です。お話の中で出た民泊などを有効に活用しながら整備を進めていかなければならないと感じました。

また、IRに関しては、現在、自民党山梨県連議団の中にも「勉強会」が立ち上がり、山梨県への必要性についても含めて検討が始まった所でした。IR法の現状がよく把握できたので、今後の検討の参考としたいと思います。

### 研修2 地方創生について

### RESAS最新版の内容と活用方法について

人口減少が進む本県の現状を考え、施策作成等に非常に有用な地域経済分析システム(RESAS)の最新版の内容と、先進活用事例を調査すべく選定しました。

28年度終わりにいよいよ「地域経済分析システム」(RESAS)の最新版がリリースされました。主な変更点は次の通りです。



①まちづくり、雇用・医療・福祉という新しいカテゴリーを設け、「通勤通学人口」や「施設周辺人口」などを追加。

②搭載データの一部入れ替え(滞在人口、滞在人口率など)

③メニュー構成・名称の見直しを行った。新たなデータ追加によって内容の充実を図ると共に、メニュー構成の見直しなどで利便性を向上させることにより、自治体はもとより、支援機関や教育機関などにおける更なる活用を促す。

新たな追加事項により格段に利用しやすく、そして最新の数値が手に入るようになりました。様々なカテゴリーで山梨県の現状とそれの全国比較をすることができるため、質問作成や政策作成の時に非常に役に立ちます。積極的に活用していきます。

▲首相官邸で

### 研修3 情報政策について

### 地方におけるIoT戦略について

産業・観光・雇用など様々な分野での活用が期待されているIoT。その内容を調査研究し、人口減少対策などをより効率的に進めるため選定しました。

今までのICTとは違い、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すことをIoTといいます。これにビックデータ、AIを組み合わせ、様々な「モノ」からデータを収集・分析し、新たな価値を創造していきます。

経済活動はもとより医療や福祉にも活用可能です。働き方や観光などですでにこの分野を活用し成功している自治体や企業があります。



▲岸田文雄外務大臣と意見交換

山梨県でも活用が検討されているIoT。観光分野やテレワークをはじめとする「働き方」の活用は、本県課題解消の大きなカギとなりそうです。説明をいただいた数多くの先進事例を参考に本県も積極的に活用していきたいと思えます。

## 平成29年度予算作成に関係した会派議員の質問・答弁要旨

### 1 平成29年度当初予算編成方針と今後の財政運営について

▶質問 知事の提唱する「輝き あんしんプラチナ社会」の実現に向けて、幅広く施策を推進する中で、社会減による人口の減少幅が縮小の兆しを示し始めており、県内景気も回復基調に向かうなど、施策の成果が現れ始めている。このような動きが止まることがないよう本県経済の再生や人口減少対策に、引き続き積極的に取り組むべきであるが、明年度当初予算について、知事はどのような施策・事業に重点化を図ったのか、予算編成の基本指針について改めて伺う。

▶知事 最重要課題である人口減少対策として、若年層の県外転出に歯止めをかける施策や、IT企業等のサテライトオフィスの誘致。

▶具体的事業 ⑦やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費 3,119千円

### 2 病児保育の充実について

▶質問 県では、これまで国の補助要件を緩和した県独自の補助制度を創設

し、病児・病後児保育の充実に向けた取り組みを進めてきたが、医療資源等にも限りがある中で、保育所や認定こども園などでの病児等への対応強化や充実に取り組む必要があるものと考えている。知事は、病児保育の現状を踏まえ、すべての市町村において、子どもが病気の際も安心して預けることができる保育環境を整備するために、今後、どのように取り組んでいくのか伺う。

▶知事 市町村が保育所や認定こども園に看護師等を配置した場合の人員費を助成する県独自の支援制度を創設。

▶具体的事業 ⑦やまなし子育て安心保育推進事業費 12,077千円

### 3 JR中央線の利便性の向上及び高速化について

▶質問 定住人口を確保するためには、鉄道を利用して東京圏に通勤通学することを促し、進学や就職による転出の抑制に取り組むことが重要である。このため、中央線の利便性の向上や高速化の実現を毎年要望しているが、JR東日本は採算性などを盾に同意していない。これまでと同じ要望活動や協議だけでは、この状況の打開は至難である。そこで、中央線の利便性の向上や高速化について、改めてどのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

▶知事 県外の大学等への通学を始める学生に対し、定期券の購入費用を助成する市町村を支援し、進学を契機とした転出抑制と中央線の利用者の拡大を図る。

▶具体的事業 ⑦鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費 12,500千円

### 4 子どもの貧困対策としての高校等入学時の負担軽減について

▶質問 子どもの貧困が大きな社会問題となる中、子どもが家庭の経済事情

に関わらず、教育を受ける機会を確保する様々な支援が行われているが、教育格差の解消には十分ではないと考える。県ではこの度、経済的に余裕のない世帯に対して、子どもの高校入学の際に必要な準備経費に着目した、新たな給付金制度を創設することだが、誠に時宜を得たものである。そこで、この給付金についての考えと、導入し、どのようなことを期待しているのか伺う。

▶知事 全国でも先進的な取り組みとなる本県独自の給付金制度の創設。

▶具体的事業 ⑦高等学校等入学準備サポート事業費 43,550千円

### 5 GAPの推進について

▶質問 3年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックに県産農産物を提供できる体制を整えるためには、本県においても、食材調達基準を見据えたGAPの推進が必要ではないかと考える。大会への県産農産物の供給に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。

▶農政部長 明年度から県が認証する新たな制度として、やまなしGAPを開始。

▶具体的事業 ⑦やまなしGAP推進事業費 1,933千円

### 6 おもてなし活動を行う人材の育成について

▶質問 郷土の魅力や価値を知り地域への誇りや愛着を持った人材を早い段階から養成することが重要であり、養成した人たちの活動により、おもてなしの実践者が増え、世代、地域を越えたおもてなし活動が生まれる。

おもてなしを県下に拡大していくためには、おもてなし活動を行う人たちをしっかりと養成することが大切だと思うが、所見を伺う。

▶観光部長 明年度から、おもてなし人材の育成につながる地域の自発的な取り組みをモデル事業として認定し、その活動に対して助成。

▶具体的事業 ⑦観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金 2,500千円

### 7 ニホンジカのジビエとしての有効活用について

▶質問 ジビエ活用の先進国であるフランスでは、安全な食肉としての品質管理が義務化され、ジビエは高級食材に位置付けられている。本県においても、しっかりと安全管理のもとに流通できる体制を整備できれば、シカ肉を新たな地域ブランドとして、観光振興や地域の活性化につながるものと考えている。そこで、ニホンジカのジビエとしての有効活用について、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

▶知事 明年度は、シカ肉の安全・安心な品質を担保する本県独自のジビエ認証制度の創設など所要の経費を当初予算に計上。

▶具体的事業 ⑦ニホンジカ有効活用推進事業費 1,546千円

### 8 県産新魚の生産体制の確立とブランド化への取り組みについて

▶質問 新魚の差別化を図って行くには、極めて味が良く人気の高いキングサーモンの特性を引き継いだ高級魚として、その利点を最大限に生かしたブランド化を図り、販路を拡大していくための戦略が重要になるが、新魚の生産体制の確立やブランド化を図るため、どのように取り組んでいくのか伺う。

▶知事 県内養殖業者に供給する種苗の安定生産など研究開発に取り組む。

▶具体的事業 ⑦マス類新魚養殖技術確立事業費 4,822千円

### 9 教員の多忙化改善と運動部活動について

▶質問 部活動、特に運動部は、教員を忙しらせている大きな原因になっていると考えられ、運動部活動を縮小すれば、多忙化の改善に一定の効果はあるが、多忙化の改善が、部活動の質を落とすことにはならない。教員の多忙化改善も大切だが、その一方で、運動部活動の価値が損なわれないよう配慮することも必要と考える。そこで、県教育委員会では、教員の多忙化の改善と運動部活動の質の確保にどのように取り組んでいくのか伺う。